

二酸化炭素排出量の削減に向けて

市では市役所などでの事務や事業の実施に伴う二酸化炭素排出量を2030年度に2013年度より53%削減し、2050年度には排出量実質ゼロの実現を目指しています。令和5年度末時点の市の事務事業実施に伴う二酸化炭素排出量は2,884t/年で、2013年度比で-11.4%にとどまっています。



市役所本庁舎と東部給食センターの電力を全て再生可能エネルギーに転換できれば、二酸化炭素排出量は2,136t/年となり、2013年度比で-34.4%と一気に加速化させることができます！

再生可能エネルギー転換後の電力需要量・発電容量の見込み

【電力需要量】

	電力の消費場所	電力需要量 (kWh/年)
1	米原市役所本庁舎	801,250
2	米原市東部給食センター	973,185
3	滋賀県東部工業技術センター	526,152
4	ヤンマー中央研究所	5,514,918
	合計	7,815,505

※夜間や休日を中心とした余剰分は、サカタイムスと水道施設で活用する予定です。
※発電容量等は現時点のものであり、変更となる可能性があります。

【計画発電容量】

	発電場所	形状	電力発電量 (kWh/年)	完成時期
1	市役所公用車駐車場	カーポート型	155,489	R6
2	ヤンマー中央研究所	屋上設置型	151,725	R5
3	梅ヶ原地先市有地等	野立て	2,885,580	R8
4	耕作放棄地(小泉)	営農型	1,687,590	R8
5	耕作放棄地(弥高)	営農型	731,340	R8
6	ヤンマー中央研究所社員駐車場	カーポート型	645,660	R8
7	滋賀県東部工業技術センター	屋上設置型	141,525	R8
8	米原消防署跡地	野立て	1,530,000	R9
	合計		7,928,909	

市内の発電場所(建設中を含む)



ヤンマー中央研究所 (屋根設置型)

令和5年12月に完成。



梅ヶ原地先市有地等(野立て)

令和8年夏頃完成予定。太陽光発電設備のほか蓄電池も設置し、災害時には非常用電源として利用します。



市役所本庁舎 公用車駐車場 (カーポート型)

令和6年12月に完成。災害時には非常用電源として利用します。



弥高棚田 耕作放棄地 (営農型太陽光発電)

写真は令和7年12月の状況。令和8年度中の完成を目指しています。

脱炭素先行地域としての取り組み紹介

脱炭素通信
Vol.10

米原市は、令和4年6月に環境省から第1回の脱炭素先行地域に選定されており、二酸化炭素排出量の削減など地球温暖化対策に取り組んでいます。これらの取り組みの一環として、市は県と市内に技術的な中核となる中央研究所をもつヤンマーホールディングス(株)と協力して「エコビレッジ構想」を掲げ、米原駅周辺や耕作放棄地に太陽光発電設備を設置し、米原駅周辺の各施設の電力をまかない、再生可能エネルギーの地産地消に取り組む計画を進めています。

☎市 環境政策課 ☎53-5112 📠53-5138

米原市での営農型太陽光発電事業の取り組み

「エコビレッジ構想」の取り組みの中で中核となっているのが、耕作放棄地での**営農型太陽光発電**です。営農型太陽光発電とは、農地に簡易な構造で容易に撤去できる支柱を立て、上部に太陽光を電気に変換する設備を設置し、農業を継続しながら発電を行うものです。

この営農型太陽光発電を取り入れることで、耕作放棄地の解消や持続可能な農業の実現を目指しています！

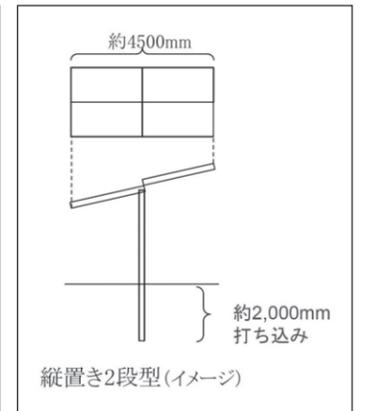
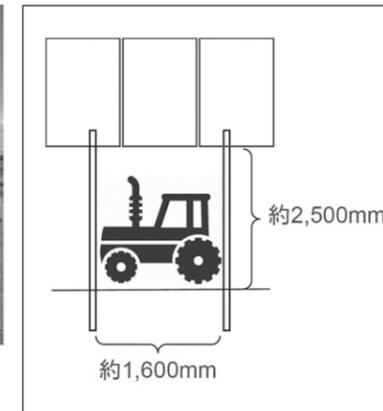


市での営農型太陽光発電事業の実施場所として、伊吹山麓の小泉地先と弥高地先の2カ所を選定しました。令和7年度から8年度にかけて設置工事を行う計画で、ヤンマーホールディングス株式会社が発電事業者として太陽光発電設備の設置などを担当し、発電した電気は20年間にわたって市役所本庁舎やヤンマー中央研究所などに供給されます。

栽培する作物は、伊吹山麓に古くから自生し、豊富な栄養素と多様な健康・美容効果で近年注目を集めている「ヨモギ」を予定しています。また、令和8年度からは、「水源の里農業みらいづくり隊員」を都市部から募集し、将来的な農業の担い手への育成と、定住による地域活性化を期待しています。



- 積雪2.5mにも耐えうる角度と耐久性
- 農業のやりやすさを重視した一本足タイプ
- 高さ2.5mで、農業機械も通行可能
- 多くの発電を実現する両面パネル



資料提供: スマートブルー株式会社

※本事業は、大規模な森林伐採等を伴う開発ではなく、あくまでも本市の豊かな自然環境との調和に重点を置いており、未利用地の有効活用によって、脱炭素の実現と本市の課題解決を図ろうとするものです。